

【特別掲載】 平成30年 毎月勤労統計調査特別調査結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないものうち外国公務を除く。）」である。

(3) 事業所

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから無作為に抽出された調査区(本県34調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、平成30年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成30年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で222,958円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの間に支払われた賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で340,462円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	222,958	284,472	154,473	340,462	464,619	201,247
建設業	281,350	320,204	144,505	274,972	324,692	98,317
製造業	225,812	288,235	141,288	560,569	814,102	218,456
卸売業、小売業	208,409	251,721	150,058	315,239	459,521	132,689
学術研究等	212,399	244,322	167,585	194,660	102,804	341,485
飲食サービス業等	139,726	253,224	101,847	22,982	2,679	29,153
生活関連サービス等	150,064	201,807	135,610	26,689	56,462	18,371
教育、学習支援業	216,249	346,088	162,908	361,107	688,361	220,923
医療、福祉	223,070	289,908	212,808	439,097	550,219	424,666
サービス業	224,518	287,565	150,271	353,236	385,602	314,654
全国(調査産業計)	195,476	265,143	142,386	235,684	344,949	150,201

(2) 産業別実労働時間

平成30年7月における出勤日数は、調査産業計で20.8日で、通常日の1日あたりの実労働時間は7.4時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.8	21.7	19.7	7.4	7.9	6.8
建設業	22.0	22.5	20.2	7.4	7.8	6.3
製造業	20.4	21.2	19.2	7.5	8.0	6.7
卸売業,小売業	21.1	21.5	20.6	7.5	8.0	6.8
学術研究等	20.3	20.1	20.5	7.2	8.0	6.1
飲食サービス業等	19.1	23.3	17.7	6.5	7.7	6.1
生活関連サービス等	18.2	23.1	16.9	6.6	8.4	6.1
教育, 学習支援業	18.1	19.1	17.7	7.4	8.3	7.0
医療, 福祉	21.2	21.1	21.2	7.8	7.8	7.8
サービス業	21.8	22.5	21.0	7.3	7.8	6.7
全国(調査産業計)	19.9	21.5	18.7	7.0	7.7	6.4

(3) 産業別常用労働者

平成30年7月の常用労働者は31,234人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、28,255人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	31,234	16,454	14,779	28,255	14,935	13,320
建設業	4,462	3,475	987	4,364	3,406	959
製造業	2,800	1,611	1,189	2,625	1,508	1,117
卸売業,小売業	8,324	4,777	3,546	7,607	4,249	3,358
学術研究等	1,373	802	571	1,303	802	501
飲食サービス業等	1,791	448	1,343	1,352	315	1,037
生活関連サービス等	1,503	328	1,175	1,503	328	1,175
教育, 学習支援業	1,390	405	985	1,118	335	783
医療, 福祉	2,336	311	2,025	1,958	225	1,733
サービス業	4,068	2,200	1,868	3,790	2,061	1,729
全国(調査産業計)	1,792,368	775,161	1,017,207	1,653,482	725,780	927,702

利用上の注意

産業分類について

- 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から改定後の日本標準産業分類に基づいている。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果との比較にあたっては、
 - 「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売業,小売業」については改定前の日本標準産業分類に基づく「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売・小売業」のそれぞれと分類の範囲が同一または類似である。
 - 「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業」については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- 「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「サービス業」とあるのは、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く)」

調査結果について

- この調査は、平成30年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 「調査産業計」には、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。